

◎ 土地収用該当事業に準ずる事業用地買取等証明書の記入方法

◆ 買取等された者の住所及び氏名を記入すること。

◆ 買取等された農地等の所在、地番、面積、権利の種類及び買取等年月日を記入すること。

「権利の種類」の欄は、農地等を譲渡した場合には「所有権」と、また、賃貸借の場合は「賃借権」と記入すること。

◆ 事業名について具体的に記入すること。

(給付-14)

土地収用該当事業に準ずる事業用地買取等証明書

1 買取等相手方の住所・氏名

住 所 _____

氏 名 _____

2 物件の表示

所 在	地 番	面 積	権利の種類	買取等年月日
		m ²		

3 買取等の目的

(1) 事業名 : 都営住宅団地整備事業

(2) 土地収用法第3条第30号の事業に準ずる住宅経営及び林道として主務大臣が定める起業者の行う事業の用に供するため
(旧農業者年金基金法施行規則第35条の3第5号ハ、第7号、第11号イ、第35条の31第3号、第4号、第9号)

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

起業者 住 所

氏 名

問合せ先
担当部署:
担当者名:
電 話:

◆ 必ず年月日を記入すること。

◆ 必ず起業者の問合せ先を記入すること。